

事業評価シート【新規事業-1】

事業名	マルチペイメント収納事業			基本計画	章	市民自治
事業コード					節	適切な行財政運営
課係名	収税課管理係	内線			項	行財政改革の推進
担当者氏名		職名			細項目	財源の充実・強化

事業概要	いつでもどこでも納付可能な環境整備に向け、マルチペイメント収納(金融機関ATMでの直接納付、全国ゆうちょ銀行での納付、パソコン・携帯電話からの納付、クレジット納付)を導入する。
現在の課題や市民要望など	現在の納付方法は、口座振替、コンビニ収納、銀行等窓口払いであり、納税者の納付機会の多様化のニーズに応えるため、納付環境を整備し、いつでもどこでも納付ができる環境を用意することで、納税者の払う機会がないという声が無くなるよう電子納付を導入する必要がある。

事業目的	① いつでもどこでも24時間365日、納付可能な環境整備による納税者の利便性の向上 ② 現年度の納期内納付の向上 ③ 納期内納付の促進による督促事務の軽減及び滞納繰越額の縮減 ④ 収納担当者による納税交渉における優位性の確保
------	---

個別取組	① 金融機関ATMでの納付 ② 全国のゆうちょ銀行での納付 ③ パソコン・携帯電話からの納付 ④ クレジット納付
------	---

事業による改善・変更点	① 金融機関ATMからの直接納付が可能となる。 ② 関東、山梨県のみでのゆうちょ銀行窓口払いが全国のゆうちょ銀行で可能となる。 ③ 24時間365日、パソコン、携帯電話からの納付が可能となる。 ④ インターネットを介した、クレジット払いが可能となる。
-------------	--

事業対象	<input checked="" type="checkbox"/> 個人・世帯 <input type="checkbox"/> 団体(民間) <input type="checkbox"/> 団体(公共) <input type="checkbox"/> 内部管理 <input type="checkbox"/> その他 ()
------	--

内容	① 市税及び国民健康保険税の納税者 ② ③ ④
----	----------------------------------

業務形態	<input checked="" type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 負担金・交付金 <input type="checkbox"/> その他 ()
------	--

内容	① マルチペイメント収納委託 ② クレジット収納委託 ③ 賦課データ登録 ④ 収納データ管理・加工
----	--

支出根拠	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無 法令要綱、 等名称、
------	--

事業継続	<input type="checkbox"/> 単年度 <input checked="" type="checkbox"/> 複数年度:無期 <input type="checkbox"/> 複数年度:有期[始期 ~ 終期]
------	---

事業費の積算	27年度	【導入費用】 ・公金収納システム改修:6,490千円 ・日本マルチペイメントネットワーク推進協議会事務局年会費100千円・テスト代:500千円 ・クレジット収納:429千円 ・収納システム改修費:8,800千円	事業費	16,319	後年度負担 <input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 事業継続経費・システム改修
			国		
			市		
			その他		
			一般財源	16,319	
	28年度	【運用費用】・日本マルチペイメントネットワーク推進協議会事務局年会費:100千円・日本マルチペイメントネットワーク運営機構利用料(54,000件):822千円・マルチペイメント共同利用センター利用料:3,839千円・クレジット利用料(3,600件):396千円・マルチペイメント収納利用料:1,960千円・DSKシステム使用料:660千円	事業費	7,777	
			国		
			市		
			その他		
			一般財源	7,777	
29年度	【運用費用】・日本マルチペイメントネットワーク推進協議会事務局年会費:100千円・日本マルチペイメントネットワーク運営機構利用料(54,000件):822千円・マルチペイメント共同利用センター利用料:3,839千円・クレジット利用料(3,600件):396千円・マルチペイメント収納利用料:1,960千円・DSKシステム使用料:660千円	事業費	7,777		
		国			
		市			
		その他			
		一般財源	7,777		

経費節減効果	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	節減効果の内容
金額	千円	

主要指標	指標の種類		計算方法	目標(推計)値		
	名称			27年度	28年度	29年度
	■ 活動指標	①		ペイジー利用率	件数/期数	15%
②		クレジット利用率	件数/期数	1%	1%	
■ 成果指標	①	現年度徴収率	収入済額/調定額	98%	98.2%	
	②	滞納縮減率	調定額/前年度調定額	98%	96%	

事業評価シート【新規事業-2】

項目別評価	1. 実施主体・目的の妥当性		<ul style="list-style-type: none"> ・自治体が関与すべき事業か。民間で実施できないか。 ・総合計画における目的に合致するか。課題解決に結びつくのか。
	評価		◎評価理由(上記の観点により記入してください)
	A	A. 妥当である B. 改善する余地がある C. 妥当ではない	従来の金融機関や自治体の窓口及びコンビニでの収納環境をより拡大し、いつでもどこでも納められることで納税者の利便性と住民サービスを高める。
	2. 事業の有効性		<ul style="list-style-type: none"> ・意図した成果は確実に得られるか。 ・類似の目的を持つ事業はないか。
	評価		◎評価理由(上記の観点により記入してください)
	A	A. 有効である B. 改善の余地がある C. 有効ではない	納付環境の整備により、納付方法の拡大と納税者の払う機会がないという声に応えることができ、現年度の納期内納付の向上及び納期内納付の促進による滞納繰越額の縮減が期待できる。
	3. 事業の効率性		<ul style="list-style-type: none"> ・成果を維持したまま費用を削減する余地はあるのか。 ・将来的なコストの増加・増大の要因はあるか。
	評価		◎評価理由(上記の観点により記入してください)
	B	A. 効率的である B. 改善の余地がある C. 効率的ではない	いつでもどこでも365日24時間納付可能となり、納税者の利便性は向上するが、全件賦課データの登録及びマルチペイメント収納による手数料等が毎年度必要となる。
	4. 緊急性		<ul style="list-style-type: none"> ・今実施しなければならない理由。 ・実施しない場合の問題点。
	評価		◎評価理由(上記の観点により記入してください)
	A	A. すぐに実施する必要有 B. 2~3年後に実施する必要有 C. すぐに実施する必要はない	収納方法の多様化に伴い、住民サービスの一環として電子納付の整備を進めることで市民ニーズに応え、先進市として発展する必要がある。また、運用に至るまでの期間に1年を要することから早めの対応が必要である。
	5. 市民要望・公平性		<ul style="list-style-type: none"> ・どういう市民要望があるのか。 ・受益者負担は適正か。 ・公平性の点から受益の偏り(特定の地域や個人等)はないか。
	評価		◎評価理由(上記の観点により記入してください)
	B	A. 多くの市民要望有 B. 一部地域・団体等の要望有 C. 要望はない	昨今の納税環境の整備として、都市部を中心にマルチペイメントによる納付が広まっており、当市においても一部ではあるが市民からの要望がある。社会情勢からも電子化する必要がある。
	6. 同規模他市・周辺市町村の状況		
	評価		◎評価理由(上記の観点により記入してください)
	C	A. ほとんどの自治体で実施 B. 同規模以上の自治体は実施 C. ほとんど実施していない	県内では7市が導入済である。 (千葉市・市川市・習志野市・松戸市・成田市・印西市・富里市) 導入予定(柏市)

総合評価	■実施計画における位置づけ、財政状況による実現性		
	評価		◎評価理由：基本計画における財源の充実・強化に位置付けられることから実施は妥当である。ただし実施時期については、現時点で新規事業への充当一般財源が見込めないことから、各所管による既存事業費の削減額や、上位評価による他の新規事業との優先順位を勘案し、判断する必要がある。
	A	A. 実施 B. 一部実施 C. 実施しない	
	■政策調整会議による評価		
	評価		◎評価理由 納付環境の整備として、必要な取り組みであることは認められるものの、費用負担に対する効果が十分ではないこと、また、現時点では、導入自治体も少なく、周辺自治体と比較しても本市の劣位要因となっていないことから、現時点での実施は見送ることとする。
	C	A. 実施 B. 一部実施 C. 実施しない	
	■庁議による方針		
	評価		具体的な方向性 納付の利便性が高まることから、事業の必要性は認められるが、多額の費用負担に対し、導入効果が明確ではないことから、現時点での実施は見送ることとする。ただし将来に向け、引き続き他団体の状況を注視すること。
	C	A. 実施 B. 一部実施 C. 実施しない	